

基準モデルに基づく財務書類

(平成25年度決算)

平成27年1月

西宮市

【目次】

1. はじめに	…	p.1
2. 基準モデルについて	…	p.1
3. 対象となる会計および団体について	…	p.2
4. 財務書類の概要		
(1) 作成する財務書類	…	p.2
(2) 作成方針等	…	p.3
(3) 貸借対照表	…	p.4
(4) 行政コスト計算書	…	p.5
(5) 純資産変動計算書	…	p.6
(6) 資金収支計算書	…	p.7
(7) 前年度比較	…	p.8

1.はじめに

平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」及び8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、地方自治体も財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の整備が連結ベースで求められることになりました。これに従い、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づき、西宮市の財務書類を作成しました。

平成20年度決算の財務書類については、「総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)」により作成しました。

改訂モデルでは、有形固定資産の耐用年数や減価償却開始年度の考え方が変更され、売却可能資産の項目が新設されたこと、投資・出資金に対する強制評価減や投資損失引当金、未収金に対する回収不能見込額、といった考え方が新設され、未収金も長期延滞債権と区分されることになり、従来のモデルとは大きく変更されています。改訂モデルは、決算統計(総務省へ提出している決算情報)を活用し、財務書類を作成するものです。このため、個々の資産把握や複式簿記による仕訳処理を必要とせずに作成でき、全国的に多くの自治体が採用しています。

しかしながら、新地方公会計モデルによる公会計改革の本来の目的を視野に入れると、資産管理・複式簿記による仕訳に基づいた財務書類の作成が必要となります。また、改訂モデルにおいても、段階的な資産把握や複式簿記への移行が課題とされています。

西宮市では、資産管理の推進と複式簿記による会計処理への移行が、市の財政運営のために有意義な情報を提供できるインフラになると考えており、新財務会計システムと連携した財務書類システムの運用準備を進めてまいりました。

そして、平成21年度決算から「基準モデル」による財務書類を公表し、平成25年度決算においても引き続き「基準モデル」による財務書類を作成しました。

2. 基準モデルについて

「基準モデル」は、資産・負債の全件を積み上げ、予算執行の伝票を1件ずつ積み上げることにより、財務書類を作成します。また、資産や負債について、土地・建物や公共用財産施設、地方債といった性質別の項目により一覧表示し、全体像を表すことが可能となる一方、資産負債データや仕訳伝票データを分析することにより、将来的には事業別や施設別など、より細かい管理単位で資産の状況や行政コストを把握・分析することも可能な仕組みになっています。

事業用資産およびインフラ資産として計上される固定資産について、「基準モデル」導入年度(平成21年度)の期首残高について資産把握を行い、取得価額または公正価値による評価を行いました。また、固定資産を積上げにより整理したことにより、固定資産の性質ごとに耐用年数を設定することが可能となり、「改訂モデル」に比べ、よりきめ細かな資産評価を実施しています。

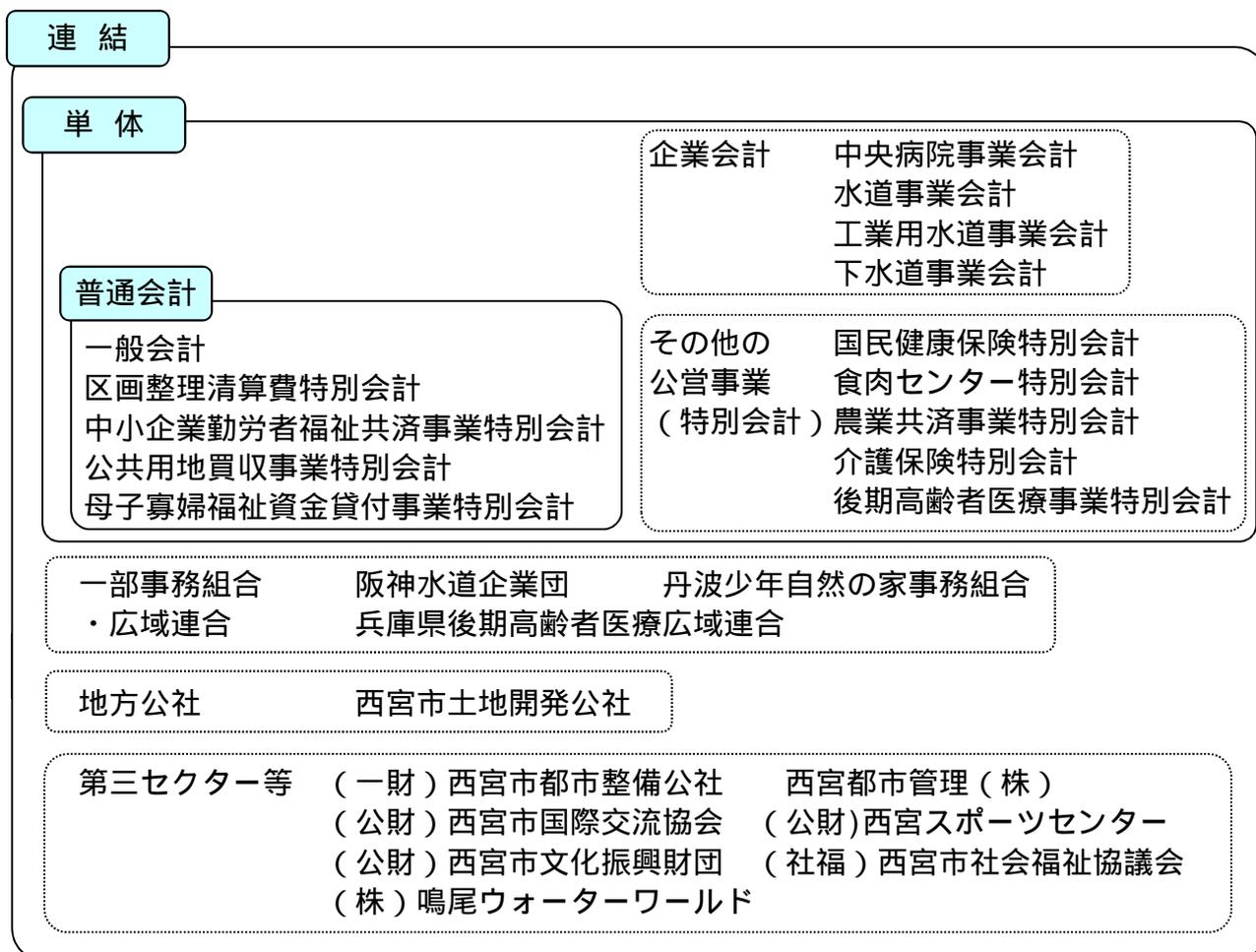
3. 対象となる会計および団体について

以下の会計・団体を連結対象とし、それぞれの単位で、財務書類を作成しています。

普通会計とは、一般会計に区画整理清算費特別会計等4つの特別会計を含めたものです。

単体とは、普通会計に中央病院事業会計等4つの企業会計と、国民健康保険特別会計等5つの特別会計を含めたものです。

連結とは、単体に一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等を含めたものです。



4. 財務書類の概要

(1) 作成する財務書類

貸借対照表

会計年度末における資産や負債の状況を一覧的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示しています。

行政コスト計算書

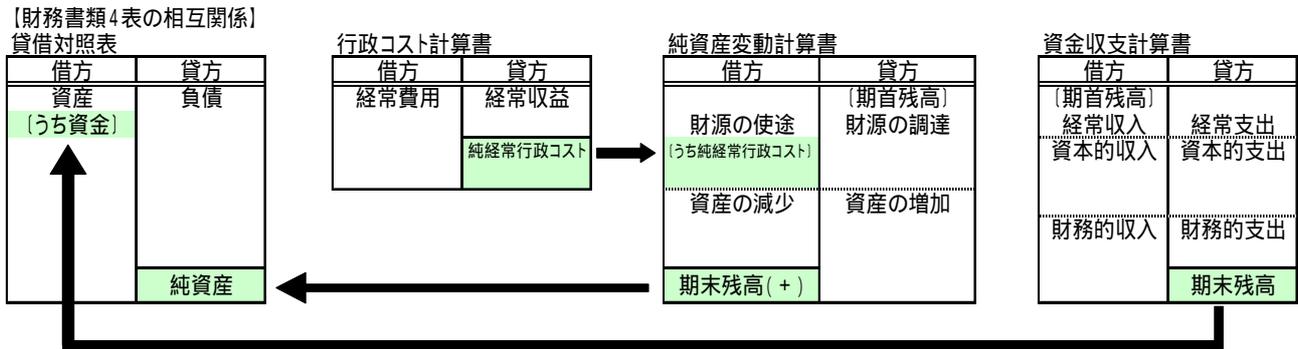
一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表しています。経常費用から経常収益を差し引いたものが、税収等でまかなうべき純経常行政コストで、純資産変動計算書における財源の用途として、純資産を減らす要因となります。

純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

資金収支計算書

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、経常的収支、資本的収支、財務的収支の三分の区分にわけて表しています。期首残高にそれぞれの収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「資金」として表示されます。



(2) 作成方針等

基準日

平成26年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間中(平成26年4月1日～平成26年5月31日)の取引は、年度末に終了したものととして処理しています。

主要な会計方針

ア 事業用資産およびインフラ資産の会計処理

- ・取得価額が50万円以上のものを資産計上しています。
(所有権移転外ファイナンスリースについては、契約総額300万円以上)
- ・事業用資産については、定額法により減価償却していますが、インフラ資産については減価償却相当額を純資産より直接減額する方法によっています。

イ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・貸倒引当金は、その性質に応じ、個別判断を行ったものと、過去の不納欠損率を使用し統計的な手法により算出したものがあります。
- ・賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金は、会計年度末で特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職金を、「勤続年数ごと職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率」を基本に、地方公共団体財政健全化法と同様の算出方法による推計を使用しています。
- ・損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

ウ 売却可能資産について(市単体)

- ・平成25年度末における売却可能資産は土地305百万円です。
- ・売却可能資産の範囲は、当該年度の翌年度当初予算において、売却方針が定まり、財産収入として予算措置されている資産としています。

その他

各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の単純合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表(BS Balance Sheet)

・貸借対照表の意義

会計年度末における資産、負債の状況を一覧的に示すことによって、地方公共団体の財政状況を表します。

・普通会計、単体、連結における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資産の部						
	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
1. 金融資産	92,659	7.7%	77,164	5.3%	68,844	4.6%
資金	7,140	0.6%	16,165	1.1%	19,773	1.3%
金融資産(資金を除く)	85,518	7.1%	61,000	4.2%	49,071	3.3%
債権 <small>税や保険料などの未収金、貸付金</small>	12,606	1.0%	17,226	1.2%	16,435	1.1%
有価証券	0	0.0%	250	0.0%	1,627	0.1%
投資等 <small>基金や出資金など</small>	72,912	6.1%	43,523	3.0%	31,009	2.1%
2. 非金融資産	1,109,979	92.3%	1,380,573	94.7%	1,415,617	95.4%
事業用資産 *1	407,052	33.8%	416,228	28.6%	430,582	29.0%
有形固定資産	406,667	33.8%	411,878	28.3%	426,161	28.7%
無形固定資産他	385	0.0%	4,350	0.3%	4,421	0.3%
インフラ資産 *2等	702,927	58.4%	964,346	66.2%	985,035	66.4%
資産合計	1,202,638	100.0%	1,457,738	100.0%	1,484,461	100.0%
負債の部						
	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
1. 流動負債 <small>1年以内に返済すべき負債</small>	22,841	1.9%	35,844	2.5%	38,923	2.6%
地方債(短期)・短期借入金	16,733	1.4%	24,972	1.7%	26,436	1.8%
その他	6,108	0.5%	10,872	0.7%	12,487	0.8%
2. 非流動負債 <small>流動負債以外の負債</small>	178,199	14.8%	268,542	18.4%	282,519	19.0%
地方債・長期借入金	142,779	11.9%	228,741	15.7%	241,172	16.2%
引当金 *3	23,265	1.9%	27,632	1.9%	28,915	1.9%
その他	12,155	1.0%	12,169	0.8%	12,432	0.8%
負債合計	201,040	16.7%	304,385	20.9%	321,442	21.7%
純資産の部						
純資産合計	⑲ 1,001,598	83.3%	1,153,352	79.1%	1,163,019	78.3%
負債・純資産合計	⑳ 1,202,638	100.0%	1,457,738	100.0%	1,484,461	100.0%

*1 事業用資産

事業用資産とは、行政サービスの提供のために所有されている資産であり、庁舎や学校、公営住宅等の建物や底地、物品等の資産です。

*2 インフラ資産

インフラ資産は、地方公共団体が都市基盤整備を行うために構築した、道路、公園等の構築物、その底地等の資産です。

*3 引当金

将来的に特定の費用や損失が見込まれる場合に、合理的な見積もりによる金額を負債に計上するものです。ここでは退職給付引当金、損失補償引当金を指します。

(4) 行政コスト計算書(PL Profit and Loss statement)

・行政コスト計算書の意義

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表しています。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には使用料・手数料などの受益者負担相当分を計上しています。

このため、純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等によりまかなうべきコストを示したものになっています。

・普通会計、単体、連結における行政コスト計算書の概要

(単位:百万円)

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常費用 *1	133,852	100.0%	212,021	100.0%	251,458	100.0%
1. 人にかかるコスト	33,407	25.0%	39,511	18.6%	41,822	16.6%
(1) 人件費 <small>議員や職員の給与など</small>	31,674	23.7%	37,582	17.7%	39,749	15.8%
(2) 退職給付費用 *2	1,733	1.3%	1,929	0.9%	2,073	0.8%
2. 物にかかるコスト	32,817	24.5%	44,259	20.9%	42,719	17.0%
(1) 物件費 <small>消耗品費、維持修繕費など</small>	9,059	6.8%	14,770	7.0%	13,535	5.4%
(2) 減価償却費	8,384	6.3%	8,710	4.1%	8,868	3.5%
(3) 経費 <small>委託料など</small>	15,374	11.5%	20,780	9.8%	20,317	8.1%
3. 移転支的コスト	64,182	48.0%	121,665	57.4%	159,313	63.4%
(1) 他会計への支出	9,163	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 社会保障給付 <small>扶助費、保険給付費など</small>	35,250	26.3%	102,299	48.2%	149,097	59.3%
(3) 補助金等	19,769	14.8%	19,366	9.1%	10,216	4.1%
4. その他のコスト	3,446	2.6%	6,586	3.1%	7,603	3.0%
(1) 公債費(利払)等	3,446	2.6%	6,586	3.1%	7,603	3.0%
経常収益 *3	11,701	8.7%	30,852	14.6%	52,179	20.8%
使用料・手数料等	11,701	8.7%	30,852	14.6%	52,179	20.8%
純経常行政コスト *4	122,151	-91.3%	181,169	-85.4%	199,279	-79.2%

*1 経常費用

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用です。

*2 退職給付費用

退職給付引当金を追加引当するための費用です。

*3 経常収益

行政サービス等に対する対価性のあるものとして、地方公共団体が、当該行政サービス等の提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料・手数料や、資産売却益、受取利息等の収益です。

*4 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた、純額の行政コストです。

コストのうち、もっとも大きな割合を占めるのは社会保障給付や補助金といった移転支的コストであり、経常費用に占める割合は、普通会計で48.0%、単体で57.4%、連結で63.4%となっています。

単体、連結ベースでは、社会保障給付の金額の割合が普通会計の26.3%に比べ、単体で48.2%、連結で59.3%と大きくなっていますが、国民健康保険や介護保険などの給付費が計上されていることが主な要因です。

(5) 純資産変動計算書(NWM Net Worth Matrix)

・純資産変動計算書の意義

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。

・普通会計、単体、連結における純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	991,790	1,138,801	1,148,409
純経常行政コスト	122,151	181,169	199,279
その他の財源の用途 *1	18,327	31,975	33,738
財源の調達	150,559	226,624	247,942
地方税	90,145	90,145	90,145
地方交付税	8,493	8,493	8,493
補助金等移転収入 国県等からの支出金	34,820	64,994	84,453
その他	17,101	62,991	64,851
資産評価替・無償受入 *2	6,542	7,044	7,086
その他	6,814	5,973	7,402
期末純資産残高	1,001,598	1,153,352	1,163,019

*1 その他の財源の用途

調達した財源を、純経常行政コストにあてた残りについての用途を表しています。

*2 資産評価替・無償受入

事業用資産のうち、土地については路線価を基準とし、毎年評価替えを行うこととしており、その評価損益が資産評価替えとして計上されます。

無償受入について、無償で土地や建物、物品等の資産を受け入れた場合に、適正な価格で評価を行います。その受入れ金額が無償受入れとして計上されます。

普通会計については、期首純資産残高が991,790百万円であるのに対し、期末純資産残高は1,001,598百万円で、9,808百万円増加しています。

単体、連結についても期首から期末にかけての純資産残高はそれぞれ14,551百万円、14,609百万円増加しています。

財源の調達としては、普通会計では地方税が最も大きく、その次に補助金等移転収入が大きくなっています。

単体および連結でも普通会計と同様に、地方税と補助金が大きな割合を占めていますが、その他財源として、社会保険料等による収入が大きいのも特徴です。

(6) 資金収支計算書(CF Cash flow statement)

・資金収支計算書の意義

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動にわけて表示しています。

経常的収支の部

資本的収支の部、財務的収支の部に計上されない収支を計上しています。

資本的収支の部

固定資産や長期金融資産形成に係る支出及び固定資産の売却、長期金融資産償還に係る収入を計上しています。

財務的収支の部

地方債の発行、償還ならびに地方債の支払利息を計上しています。

・普通会計、単体、連結における資金収支計算書の概要

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
経常的収支	22,931	36,059	37,502
経常的支出	123,698	198,452	237,557
経常業務費用支出	59,516	76,785	78,266
移転支出	64,182	121,667	159,292
経常的収入	146,629	234,511	275,060
地方税	89,813	89,813	89,813
地方交付税	8,493	8,493	8,493
補助金等移転収入	34,820	64,993	84,248
経常業務収益収入	10,646	29,670	50,949
その他	2,857	41,542	41,557
資本的収支	11,657	18,851	18,855
資本的支出	15,108	22,299	23,035
固定資産形成支出 *1	9,940	16,084	16,495
長期金融資産形成等支出 *2	4,314	5,760	6,059
その他の資本形成支出	854	454	480
資本的収入	3,451	3,448	4,180
固定資産売却収入	2,009	2,001	2,097
長期金融資産償還等収入 *3	588	1,093	1,706
その他の資本処分収入	854	354	377
財務的収支	10,841	17,822	18,733
支払利息支出	2,638	5,268	5,525
元本償還支出	19,750	28,561	32,716
地方債発行等収入	11,547	16,006	19,508
当期資金収支額	432	613	85
期首資金残高	⑲ 6,708	16,778	19,858
経費負担割合変更に伴う差額	⑳ -	-	0
期末資金残高	㉑ 7,140	16,165	19,773

*1 固定資産形成支出

土地や建物などの固定資産を取得するための支出です。

*2 長期金融資産形成等支出

貸付金や出資金などの長期金融資産を形成するための支出です。

*3 長期金融資産償還等収入

貸付金の償還や出資金の返還による収入です。

(7)前年度比較

・貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

資産の部		H25	H24	増減
1. 金融資産		68,844	63,244	5,601
資金		19,773	19,858	85
金融資産(資金を除く)		49,071	43,385	5,686
債権		16,435	15,018	1,417
有価証券		1,627	1,877	250
投資等		31,009	26,491	4,518
2. 非金融資産		1,415,617	1,419,122	3,506
事業用資産		430,582	434,371	3,789
有形固定資産		426,161	429,872	3,711
無形固定資産		4,421	4,499	78
インフラ資産等		985,035	984,751	284
資産合計		1,484,461	1,482,366	2,095
負債の部		H25	H24	増減
1. 流動負債		38,923	43,016	4,092
地方債及び借入金		26,436	30,601	4,165
その他		12,487	12,415	72
2. 非流動負債		282,519	290,941	8,422
地方債及び借入金		241,172	247,615	6,443
引当金		28,915	30,012	1,097
その他		12,432	13,313	882
負債合計		321,442	333,956	12,514
純資産の部		H25	H24	増減
純資産合計		1,163,019	1,148,409	14,609
負債・純資産合計		1,484,461	1,482,366	2,095

前年度と比較すると、資産では金融資産が5,601百万円増加、非金融資産が3,506百万円減少しています。金融資産の増加要因は、財政基金や国民健康保険、介護保険の基金残高の増などにより、投資等が4,518百万円増加したことによるものです。非金融資産の減少要因は、事業用資産が減価償却などによって3,789百万円減少したことによるものです。

負債は、市債残高の減などにより、前年度にくらべて12,514百万円減少しています。

貸借対照表からわかる主要指標

指標名	算定式	普通会計		単体		連結	
		H25	H24	H25	H24	H25	H24
住民一人当たり 資産額(千円)	/人口	2,494	2,498	3,022	3,028	3,078	3,084
住民一人当たり 負債額(千円)	/人口	417	435	631	659	666	695
純資産比率 *1	②/	83.3%	82.6%	79.1%	78.2%	78.3%	77.5%
将来世代負担比率*2	$\frac{(\text{ + うち未払金} + \text{ + うち未払金})}{(\text{ + })}$	9.6%	10.3%	14.9%	15.9%	15.7%	16.7%

住民基本台帳(平成26年3月31日現在)

482,301 人

*1 純資産比率

純資産の総資産に対する比率で、安全性や現世代と将来世代と負担の公平性を表します。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産を蓄積していることになります。

*2 将来世代負担比率

公共資産整備における現世代と将来世代の負担の比重を表します。

なお、計算式の地方債残高は、臨時財政対策債、臨時税収補填債、減税補填債を除いています。また、投資等は、財政基金、減債基金を除いています。

住民一人当たりで見ると、資産については、普通会計で2,494千円、単体で3,022千円、連結で3,078千円をそれぞれ保有し、負債については、普通会計で417千円、単体で631千円、連結で666千円をそれぞれ抱えていることとなります。普通会計について平成24年度と比べると、住民一人当たりの資産額及び負債額ともに減少しています。

負債について、約8割を地方債(借入金を含む)が占めています。次に大きいのは、退職給付や損失補償等の引当金です。

純資産について、平成25年度の純資産比率は、普通会計が83.3%であるのに対し、単体では79.1%、連結では78.3%と低くなっています。これは、単体、連結の総資産に占める負債の割合が高いためです。

将来世代負担比率は、普通会計が9.6%であるのに対し、単体で14.9%、連結で15.7%と割合が高くなっており、公営事業や出資団体が実施する公共資産投資に対する将来世代の負担割合が、普通会計よりも高いことを表しています。

・行政コスト計算書(連結)

(単位:百万円)

	H25	H24	増減
経常費用	251,458	244,490	6,968
1.人にかかるコスト	41,822	43,042	1,219
(1)人件費	39,749	39,649	101
(2)退職給付費用	2,073	3,393	1,320
2.物にかかるコスト	42,719	40,649	2,070
(1)物件費	13,535	12,025	1,510
(2)減価償却費	8,868	8,728	140
(3)経費	20,317	19,896	421
3.移転支出的なコスト	159,313	153,551	5,762
(1)他会計への支出	0	0	0
(2)社会保障給付	149,097	144,273	4,824
(3)補助金等	10,216	9,278	938
4.その他のコスト	7,603	7,248	355
(1)公債費(利払)等	7,603	7,248	355
経常収益	52,179	48,047	4,132
使用料・手数料等	52,179	48,047	4,132
純経常行政コスト	199,279	196,443	2,836

経常費用が6,968百万円増加していますが、これは退職給付費用などの人にかかるコストが減少する一方、移転支出的なコストが5,762百万円、物にかかるコストが2,070百万円それぞれ増加しているためです。増加要因については、移転支出的なコストが主に国民健康保険や介護保険などの社会保障給付の増によるもの、物にかかるコストが学校給食費を公会計に組み込んだことにより、食糧費などの物件費が増となったことによるものです。

経常収益は4,132百万円増加していますが、これは学校給食費負担金収入の皆増などによるものです。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは2,836百万円増加しています。

・純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	H25	H24	増減
期首純資産残高	1,148,409	1,132,213	16,197
純経常行政コスト	199,279	196,443	2,836
その他の財源の使途	33,738	31,080	2,658
財源の調達	247,942	242,940	5,003
地方税	90,145	87,868	2,277
地方交付税	8,493	9,576	1,083
補助金等移転収入	84,453	81,678	2,775
その他	64,851	63,817	1,033
資産評価替・無償受入	7,086	12,633	5,547
その他	7,402	11,852	4,450
期末純資産残高	1,163,019	1,148,409	14,609

前年度と比べると、純経常行政コストが2,836百万円増加しているほか、国県支出金などの補助金等移転収入、地方税などの増加により、財源の調達が5,003百万円の増となりました。結果として期末純資産残高は前年度に比べ14,609百万円増加しています。

行政コスト計算書からわかる主要指標

指標名	算定式	普通会計		単体		連結	
		H25	H24	H25	H24	H25	H24
住民一人当たり純経常行政コスト*1	/人口 (+で表示)	253 千円	256 千円	376 千円	374 千円	413 千円	407 千円
住民一人当たり人件費・物件費等*2	(+)/人口	137 千円	137 千円	174 千円	173 千円	175 千円	174 千円
行政コスト対公共資産比率*3	/(事業用資産 有形固定資産 + インフラ資産)	12.1%	11.8%	15.4%	15.0%	17.8%	17.3%
受益者負担の割合*4	/	8.7%	6.5%	14.6%	13.4%	20.8%	19.7%

住民基本台帳(平成26年3月31日現在)

482,301 人

*1 住民一人当たり純経常行政コスト
西宮市の人口一人当たりの純経常行政コストを表します。

*2 住民一人当たり人件費・物件費等
西宮市の人口一人当たりの人件費・物件費等を表します。

*3 行政コスト対公共資産比率
行政コストの公共資産に対する比率で、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表します。

*4 受益者負担の割合
行政サービスの提供に対する使用料等の受益者(サービス利用者)の負担の割合を表します。

受益者負担割合は、すべての区分において前年度から増加しています。これは学校給食費を公会計に組み込んだことにより、普通会計において受益者負担割合を押し上げ、結果として単体及び連結の区分においても割合が増加したものです。

各区分においては、普通会計が8.7%であるのに対し、単体で14.6%、連結で20.8%と高い割合となっています。これは、単体で水道や下水道、病院といった受益者負担による事業が多いことが主な要因です。

・資金収支計算書(連結)

(単位:百万円)

		H25	H24	増減
経常的収支		37,502	40,153	2,651
経常的支出		237,557	227,591	9,967
経常業務費用支出		78,266	74,787	3,478
移転支出		159,292	152,804	6,488
経常的収入		275,060	267,744	7,316
地方税		89,813	88,035	1,778
地方交付税		8,493	9,576	1,083
補助金等移転収入		84,248	80,893	3,356
経常業務収益収入		50,949	48,077	2,871
その他		41,557	41,163	393
資本的収支		18,855	21,310	2,455
資本的支出		23,035	23,318	283
固定資産形成支出		16,495	18,324	1,829
長期金融資産形成支出		6,059	4,432	1,627
その他の資本形成支出		480	562	82
資本的収入		4,180	2,008	2,172
固定資産売却収入		2,097	400	1,697
長期金融資産償還収入		1,706	1,134	571
その他の資本処分収入		377	473	97
財務的収支		18,733	17,598	1,135
支払利息支出		5,525	6,017	492
元本償還支出		32,716	37,055	4,339
地方債発行等収入		19,508	25,474	5,966
当期資金収支額		85	1,245	1,330
期首資金残高	㉑	19,858	18,612	1,246
経費負担割合変更に伴う差額	㉒	0	1	1
期末資金残高	㉓	19,773	19,858	85

経常的収支では、国県支出金など補助金等移転収入の増などにより、経常的収入が7,316百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険などの社会保障関係費移転支出の増により、経常的支出が前年度より9,967百万円の増となり、収支としては、2,651百万円の減となりました。

資本的収支では、資本的支出が283百万円の減となる一方、固定資産売却収入の増などにより、資本的収入が2,172百万円の増となり、収支としては2,455百万円の増となりました。

財務的収支では、公債費の減などにより元本償還支出が4,339百万円、支払利息支出が492百万円の減となる一方、地方債等発行収入が5,966百万円の減となったことにより、収支としては1,135百万円の減となりました。

結果として、期末資金残高は前年度より85百万円減少しています。

資金収支計算書からわかる主要指標

指標名	算定式	普通会計		単体		連結	
		H25	H24	H25	H24	H25	H24
基礎的財政収支(百万円) *1	+	11,273	9,868	17,209	16,654	18,648	18,844
歳入額対資産比率 *2	資産/(+ + + + + + + + + + + ①)	7.1 年	7.3 年	5.4 年	5.4 年	4.7 年	4.7 年

*1 基礎的財政収支

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。基礎的財政収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

*2 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

基礎的財政収支はいずれの区分においてもプラスであり、持続可能な財政運営であると言えますが、その剰余資金の多くが、財務的収支の元本償還支出にあてられており、過去において固定資産形成等のために発行した地方債の償還負担が重くなっていることがわかります。